

廣隆光電科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 年及 106 年第三季
(股票代碼 1537)

公司地址：南投縣南投市自立三路 6 號
電 話：(049)225-4777

廣隆光電科技股份有限公司及子公司
民國 107 年及 106 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 56
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 19
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	19
	(六) 重要會計項目之說明	19 ~ 39
	(七) 關係人交易	40
	(八) 質押之資產	40
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	40

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	40	
(十一)	重大之期後事項	40	
(十二)	其他	41 ~ 54	
(十三)	附註揭露事項	54 ~ 55	
(十四)	營運部門資訊	55 ~ 56	

會計師核閱報告

(107)財審報字第 18001788 號

廣隆光電科技股份有限公司 公鑒：

前言

廣隆光電科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「廣隆集團」)民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 498,174 仟元及新台幣 441,829 仟元，分別占合併資產總額之 8.74% 及 8.50%；負債總額分別為新台幣 25,725 仟元及新台幣 51,456 仟元，分別占合併負債總額之 1.30% 及 2.90%；其民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 24,252 仟元、新台幣 17,541 仟元、新台幣 59,503 仟元及新台幣 59,172 仟元，分別占合併綜合損益總額之 8.51%、8.65%、6.92% 及 11.20%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達廣隆集團民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

楊明經

會計師



徐建業



前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(81)台財證(六)第 33095 號

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1050035683 號

中 華 民 國 1 0 7 年 1 1 月 9 日



廣隆光電科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,074,127	19	\$ 992,875	19	\$ 1,051,043	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		37,314	1	11,582	-	13,003	-
1150	應收票據淨額	六(四)	53,089	1	42,587	1	39,470	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	1,426,362	25	1,177,712	22	1,099,062	21
130X	存貨	六(五)	1,682,070	29	1,651,518	32	1,658,440	32
1410	預付款項		79,012	1	63,110	1	83,247	2
1470	其他流動資產		45,123	1	66,329	1	24,459	-
11XX	流動資產合計		<u>4,397,097</u>	<u>77</u>	<u>4,005,713</u>	<u>76</u>	<u>3,968,724</u>	<u>76</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		39,152	1	-	-	-	-
1523	備供出售金融資產—非流動	十二(四)	-	-	28,624	1	30,708	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	1,076,209	19	1,054,349	20	1,059,900	21
1760	投資性不動產淨額	六(七)	53,493	1	53,821	1	53,930	1
1780	無形資產		3,728	-	4,901	-	4,701	-
1840	遞延所得稅資產		37,818	1	48,651	1	17,299	-
1900	其他非流動資產	六(八)	89,469	1	63,015	1	63,432	1
15XX	非流動資產合計		<u>1,299,869</u>	<u>23</u>	<u>1,253,361</u>	<u>24</u>	<u>1,229,970</u>	<u>24</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 5,696,966</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,259,074</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,198,694</u>	<u>100</u>

(續次頁)



廣隆光電科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日
(民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	107 年 9 月 30 日		106 年 12 月 31 日		106 年 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 813,134	14	\$ 495,701	10	\$ 751,814	15
2150	應付票據		10,418	-	9,227	-	15,908	-
2170	應付帳款		376,412	7	373,829	7	319,968	6
2200	其他應付款	六(十)	266,555	5	280,410	5	275,276	5
2230	本期所得稅負債		121,667	2	91,721	2	72,150	2
2250	負債準備—流動	六(十二)	7,452	-	7,770	-	8,060	-
2300	其他流動負債		59,884	1	53,063	1	68,736	1
21XX	流動負債合計		<u>1,655,522</u>	<u>29</u>	<u>1,311,721</u>	<u>25</u>	<u>1,511,912</u>	<u>29</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		288,586	5	281,088	5	220,218	4
2600	其他非流動負債		39,876	1	39,696	1	43,131	1
25XX	非流動負債合計		<u>328,462</u>	<u>6</u>	<u>320,784</u>	<u>6</u>	<u>263,349</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計		<u>1,983,984</u>	<u>35</u>	<u>1,632,505</u>	<u>31</u>	<u>1,775,261</u>	<u>34</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十四)	817,854	14	817,854	16	817,854	16
資本公積								
3200	資本公積	六(十五)	665,000	12	665,000	12	665,000	13
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十六)	669,541	12	579,407	11	579,407	11
3320	特別盈餘公積		49,656	1	-	-	-	-
3350	未分配盈餘		1,482,892	26	1,613,964	31	1,374,135	26
其他權益								
3400	其他權益	六(十七)	28,039	-	(49,656)	(1)	(12,963)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>3,712,982</u>	<u>65</u>	<u>3,626,569</u>	<u>69</u>	<u>3,423,433</u>	<u>66</u>
3XXX	權益總計		<u>3,712,982</u>	<u>65</u>	<u>3,626,569</u>	<u>69</u>	<u>3,423,433</u>	<u>66</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 5,696,966</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,259,074</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,198,694</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李耀銘



經理人：李瑞勳



會計主管：劉晃璋





廣隆光電科技股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 2,211,413	100	\$ 1,980,684	100	\$ 6,379,157	100	\$ 5,681,768	100
5000 營業成本	六(五)(二十 二)(二十三)	(1,705,003)	(77)	(1,580,236)	(80)	(5,028,828)	(79)	(4,409,600)	(78)
5900 營業毛利		506,410	23	400,448	20	1,350,329	21	1,272,168	22
營業費用	六(二十 二)(二十三)								
6100 推銷費用		(67,752)	(3)	(64,317)	(3)	(196,116)	(3)	(184,928)	(3)
6200 管理費用		(57,537)	(3)	(48,792)	(2)	(164,771)	(3)	(146,713)	(2)
6300 研究發展費用		(11,405)	(1)	(11,598)	(1)	(32,353)	-	(32,905)	(1)
6000 營業費用合計		(136,694)	(7)	(124,707)	(6)	(393,240)	(6)	(364,546)	(6)
6900 營業利益		369,716	16	275,741	14	957,089	15	907,622	16
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(十九)	6,454	-	4,561	-	15,911	-	17,088	-
7020 其他利益及損失	六(二十)	10,698	1	4,506	-	65,997	1	(62,525)	(1)
7050 財務成本	六(二十一)	(970)	-	(992)	-	(2,963)	-	(1,631)	-
7000 營業外收入及支出合計		16,182	1	8,075	-	78,945	1	(47,068)	(1)
7900 稅前淨利		385,898	17	283,816	14	1,036,034	16	860,554	15
7950 所得稅費用	六(二十四)	(99,393)	(4)	(65,791)	(3)	(250,613)	(4)	(191,340)	(3)
8200 本期淨利		\$ 286,505	13	\$ 218,025	11	\$ 785,421	12	\$ 669,214	12

(續次頁)



廣隆光電科技股份有限公司及子公司
合併財務報表

民國107年7月1日至9月30日及民國106年7月1日至9月30日、
民國107年1月1日至9月30日及民國106年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	107年7月1日 至9月30日		106年7月1日 至9月30日		107年1月1日 至9月30日		106年1月1日 至9月30日		
		金	%	金	%	金	%	金	%	
不重分類至損益之項目：										
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	(\$ 7,897)	-	\$ -	-	\$ 10,528	-	\$ -	-
8349	與不重分類之項目相關之所 得稅	六(二十四)	-	-	-	-	258	-	-	-
8310	不重分類至損益之項目總額		<u>(7,897)</u>	-	<u>-</u>	-	<u>10,786</u>	-	<u>-</u>	-
後續可能重分類至損益之項目：										
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		7,821	-	(15,945)	(1)	72,351	1	(167,528)	(3)
8362	備供出售金融資產未實現評 價損益		-	-	(2,083)	-	-	-	(1,535)	-
8399	與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十四)	(1,564)	-	2,714	-	(8,937)	-	27,950	-
8360	後續可能重分類至損益之項 目總額		<u>6,257</u>	-	<u>(15,314)</u>	<u>(1)</u>	<u>63,414</u>	<u>1</u>	<u>(141,113)</u>	<u>(3)</u>
8300	其他綜合損益(淨額)		<u>(\$ 1,640)</u>	-	<u>(\$ 15,314)</u>	<u>(1)</u>	<u>\$ 74,200</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 141,113)</u>	<u>(3)</u>
8500	本期綜合損益總額		<u>\$ 284,865</u>	<u>13</u>	<u>\$ 202,711</u>	<u>10</u>	<u>\$ 859,621</u>	<u>13</u>	<u>\$ 528,101</u>	<u>9</u>
淨利歸屬於：										
8610	母公司業主		\$ 286,505	13	\$ 218,047	11	\$ 785,421	12	\$ 664,612	12
8620	非控制權益		-	-	(22)	-	-	-	4,602	-
	合計		<u>\$ 286,505</u>	<u>13</u>	<u>\$ 218,025</u>	<u>11</u>	<u>\$ 785,421</u>	<u>12</u>	<u>\$ 669,214</u>	<u>12</u>
綜合損益總額歸屬於：										
8710	母公司業主		\$ 284,865	13	\$ 202,711	10	\$ 859,621	13	\$ 526,615	9
8720	非控制權益		-	-	-	-	-	-	1,486	-
	合計		<u>\$ 284,865</u>	<u>13</u>	<u>\$ 202,711</u>	<u>10</u>	<u>\$ 859,621</u>	<u>13</u>	<u>\$ 528,101</u>	<u>9</u>
每股盈餘										
9750	基本每股盈餘	六(二十五)	\$ 3.51	\$ 2.67	\$ 9.61	\$ 8.14				
9850	稀釋每股盈餘		\$ 3.49	\$ 2.67	\$ 9.57	\$ 8.11				

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李耀銘



經理人：李瑞勳



會計主管：劉晃璋



廣 隆 光 電 子 有 限 公 司 及 子 公 司
 民國 107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅經核閱, 未依一般公認審計準則查核)

單位: 新台幣仟元

	歸 屬 於 母 公 司 之 權 益		主 體 之 權 益		非 控 制 權 益 總 額	
	資 本 公 積 一 項 下 之 權 益	資 本 公 積 一 項 下 之 權 益	未 分 配 盈 餘 其 他 權 益 總 計	未 分 配 盈 餘 其 他 權 益 總 計	未 分 配 盈 餘 其 他 權 益 總 計	未 分 配 盈 餘 其 他 權 益 總 計
106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日						
106 年 1 月 1 日 餘額	\$ 817,854	\$ 4,485	\$ 22,146	\$ 1,537,892	\$ 121,281	\$ 3,605,043
106 年前三季淨利	-	-	-	664,612	-	664,612
106 年前三季其他綜合損益	-	-	-	-	(3,116)	(3,116)
本期綜合損益總額	-	-	-	664,612	1,486	528,101
105 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	92,300	(92,300)	-	-
現金股利	-	-	-	(736,069)	-	(736,069)
股份基礎給付	-	4,089	-	-	3,753	3,753
取得子公司非控制權益	-	-	-	-	-	-
106 年 9 月 30 日 餘額	\$ 817,854	\$ 4,485	\$ 22,146	\$ 1,374,135	\$ 12,963	\$ 3,423,433
107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日						
107 年 1 月 1 日 餘額	\$ 817,854	\$ 4,485	\$ 22,146	\$ 1,613,964	\$ 49,656	\$ 3,626,569
107 年前三季淨利	-	-	-	785,421	-	785,421
107 年前三季其他綜合損益	-	-	-	258	73,942	74,200
本期綜合損益總額	-	-	-	785,679	73,942	859,621
106 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-
法定盈餘公積	-	-	-	(90,134)	-	-
特別盈餘公積	-	-	-	(49,656)	-	-
現金股利	-	-	-	(776,961)	-	(776,961)
股份基礎給付	-	4,089	-	-	3,753	3,753
107 年 9 月 30 日 餘額	\$ 817,854	\$ 4,445	\$ 22,146	\$ 1,482,892	\$ 28,039	\$ 3,712,982

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分, 請併同參閱。

董事長: 李耀銘

經理人: 李瑞勤

會計主管: 劉晃璋



廣隆光電科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 1,036,034	\$ 860,554
調整項目		
收益費損項目		
預期信用減損利益	十二(二) (3,482)	(2,490)
折舊費用(含投資性不動產)	六(二十二) 131,642	130,739
攤銷費用	六(二十二) 3,624	2,806
長期預付租金攤銷數	六(八)(二十二) 1,571	1,604
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產 損失	六(二)(二十) 2,082	432
處分投資(損失)利益	六(二十) (1,316)	(80)
處分不動產、廠房及設備(利益)損失	六(二十) (431)	656
限制員工權利新股酬勞成本	六(十三)(十七) 3,753	3,753
利息收入	六(十九) (5,930)	(5,763)
股利收入	六(十九) (2,439)	(2,198)
財務成本	六(二十一) 2,963	1,631
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(26,498)	731
應收票據淨額	(10,502)	(5,158)
應收帳款淨額	(239,216)	(89,289)
存貨	6,230	(114,317)
預付款項	(14,736)	(2,954)
其他流動資產	23,951	10,529
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	1,191	5,678
應付帳款	(4,600)	(19,313)
其他應付款	(16,000)	4,907
負債準備	(517)	(1,115)
其他流動負債	6,689	12,353
其他非流動負債	174	1,469
營運產生之現金流入	894,237	795,165
收取之利息	4,815	5,796
支付之利息	(3,188)	(1,854)
支付之所得稅	(211,685)	(275,774)
收取之股利	六(十九) 2,439	2,198
營業活動之淨現金流入	686,618	525,531

(續次頁)



廣隆光電科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
購置不動產、廠房及設備	六(六)	(\$ 130,294)	(\$ 100,679)
出售不動產、廠房及設備款		1,512	1,146
存出保證金增加		(15,363)	-
預付設備款增加		(7,017)	-
其他非流動資產增加		(6,524)	(1,718)
投資活動之淨現金流出		(157,686)	(101,251)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款變動數	六(二十七)	317,030	529,153
發放現金股利數	六(十六)	(776,961)	(736,069)
取得子公司非控制權益	六(二十六)	-	(66,463)
籌資活動之淨現金流出		(459,931)	(273,379)
匯率變動影響數		12,251	(22,190)
本期現金及約當現金增加數		81,252	128,711
期初現金及約當現金餘額		992,875	922,332
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,074,127	\$ 1,051,043

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李耀銘



經理人：李瑞勳



會計主管：劉晃瑋





廣隆光電科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

1. 廣隆光電科技股份有限公司民國 79 年 1 月 25 日於中華民國設立，本公司及子公司（以下統稱「本集團」）主要營業項目為鉛酸蓄電池相關產品之製造及銷售。

2. 本公司股票自民國 91 年 1 月 22 日起經核准在台灣證券交易所買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 107 年 11 月 9 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第2號之修正「 <u>股份基礎給付交易之分類及衡量</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「 <u>於國際財務報導準則第4號『保險合約』下國際財務報導準則第9號『金融工具』之適用</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「 <u>金融工具</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「 <u>客戶合約之收入</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「 <u>國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋</u> 」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「 <u>揭露倡議</u> 」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「 <u>未實現損失之遞延所得稅資產之認列</u> 」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「 <u>投資性不動產之轉列</u> 」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「 <u>外幣交易與預收(付)對價</u> 」	民國107年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 108 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具負補償之提前還款特性」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際會計準則第19號之修正「計畫之修正、縮減或清償」	民國108年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日
2015-2017週期之年度改善	民國108年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
揭露國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 106 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 106 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產/備供出售金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。
3. 本集團於民國 107 年 1 月 1 日初次適用 IFRS 9 及 IFRS 15，係採用修正式追溯將轉換差額認列於民國 107 年 1 月 1 日之保留盈餘或其他權益，並未重編民國 106 年度及民國 106 年第三季之財務報表及附註。民國 106 年度及民國 106 年第三季係依據國際會計準則第 39 號(以下簡稱「IAS 39」)、國際會計準則第 11 號(以下簡稱「IAS 11」)、國際會計準則第 18 號(以下簡稱「IAS 18」)及其相關解釋及解釋公告編製，所採用之重大會計政策及重要會計項目之說明，請詳附註十二、(四)及(五)說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政

策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

(4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			107年9月30日	106年12月31日	
本公司	利隆(越南) 責任有限公司	家庭及工業用 蓄電池之製造 及銷售	100	100	
本公司	Kung Long International Ltd.	一般投資	100	100	註1
Kung Long International Ltd.	Kung Tay Plastic Co., Ltd.	一般投資	100	100	註1
Kung Long International Ltd.	Forte Ability Group S.A.	代採購原物料	100	100	註1
Kung Tay Plastic Co., Ltd.	廣泰(越南) 責任有限公司	塑膠製品生產 製造及銷售	100	100	註1
Kung Tay Plastic Co., Ltd.	永旭有限公司	代採購原物料 及機器設備	100	100	註1

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			106年9月30日		
本公司	利隆(越南) 責任有限公司	家庭及工業用 蓄電池之製造 及銷售	100		
本公司	Kung Long International Ltd.	一般投資	100		註1
Kung Long International Ltd.	Kung Tay Plastic Co., Ltd.	一般投資	100		註1
Kung Long International Ltd.	Forte Ability Group S.A.	代採購原物料	100		註1
Kung Tay Plastic Co., Ltd.	廣泰(越南) 責任有限公司	塑膠製品生產 製造及銷售	100		註1
Kung Tay Plastic Co., Ltd.	永旭有限公司	代採購原物料 及機器設備	100		註1

註1: 因不符合重要子公司定義，民國107年及106年第三季之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

不適用。

5. 重大限制

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

無此情形。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，當可消除或重大減少衡量或認列不一致時，本集團於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益；或同時符合下列條件之債務工具投資：
 - (1) 在以收取合約現金流量及出售為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：
 - (1) 屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。
 - (2) 屬債務工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列前之減損損失、利息收入及外幣兌換損益認列於損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失將自權益重分類至損益。

(六) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(七) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資及按攤銷後成本衡量之金融資產與包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(八) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(九) 應付帳款及票據

係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(十一) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則

將變動影響數認列於損益。

(十二) 收入認列

商品銷售

(1)本集團為鉛酸蓄電池相關產品之製造及銷售，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即本集團並無尚未履行之履約義務可能影響銷售對象接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予銷售對象，且銷售對象依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

(2)本集團對銷售之產品提供標準保固，對產品瑕疵負有退款之義務，於銷貨時認列負債準備。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 106 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 2,773	\$ 2,151	\$ 2,689
支票存款及活期存款	945,591	904,716	975,263
定期存款	125,763	86,008	73,091
合計	<u>\$ 1,074,127</u>	<u>\$ 992,875</u>	<u>\$ 1,051,043</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>107年9月30日</u>
流動項目：		
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
上市櫃公司股票	\$	37,778
基金		<u>2,000</u>
小計		39,778
評價調整	(3,027)
外匯換匯(SWAP)		<u>563</u>
合計	<u>\$</u>	<u>37,314</u>

1. 民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日透

過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益分別為損失 5,531 仟元及損失 2,082 仟元。

2. 有關非避險之衍生性金融資產之交易及合約說明如下：

107年9月30日			
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)	契約起始日	契約期間
流動項目：			
外匯換匯(SWAP)	USD 1,000仟元	107/06/20	107/11/23

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

5. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日之透過損益按公允價值衡量之金融資產資訊請詳附註十二、(四)說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	107年9月30日	
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票		\$	20,000
評價調整			19,152
合計		\$	<u>39,152</u>

1. 本集團選擇屬策略性投資之上市櫃股票投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 107 年 9 月 30 日之公允價值為 39,152 仟元。

2. 民國 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於綜合損益分別為 7,897 仟元及 10,528 仟元。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 107 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為 39,152 仟元。

4. 本集團未將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。

5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

6. 民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日之備供出售金融資產資訊

請詳附註十二、(四)說明。

(四) 應收票據及帳款

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收票據	\$ 53,089	\$ 42,587	\$ 39,470
應收帳款	\$ 1,427,420	\$ 1,182,232	\$ 1,103,617
減：備抵損失	(1,058)	(4,520)	(4,555)
	<u>\$ 1,426,362</u>	<u>\$ 1,177,712</u>	<u>\$ 1,099,062</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
應收票據			
未逾期	\$ 53,089	\$ 42,587	\$ 39,470
應收帳款			
未逾期	\$ 1,284,728	\$ 1,111,585	\$ 965,305
1-90天	142,163	70,309	137,141
91-180天	529	338	846
181天以上	-	-	325
	<u>\$ 1,427,420</u>	<u>\$ 1,182,232</u>	<u>\$ 1,103,617</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 本集團未有將應收票據及帳款提供作為質押擔保之情形。
3. 本集團將應收帳款予以投保，期間為民國 107 年 1 月 1 日至 107 年 12 月 31 日，保險公司逐筆進行審核給予額度。截至民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日未逾期應收帳款投保金額分別為 954,320 仟元、812,808 仟元及 733,857 仟元。本集團於評估此類已投保之應收帳款時，已考量該應收帳款之可回收金額及其保險之可回收金額後，據以提列備抵損失。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 107 年 9 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 53,089 仟元、42,587 仟元及 39,470 仟元；最能代表本集團應收帳款於民國 107 年 9 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日信用風險最大暴險金額分別為 473,100 仟元、369,424 仟元及 369,760 仟元。
5. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五)存貨

	107年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 900,132	(\$ 39,552)	\$ 860,580
在製品	521,244	(5,219)	516,025
製成品	311,316	(5,851)	305,465
合計	<u>\$ 1,732,692</u>	<u>(\$ 50,622)</u>	<u>\$ 1,682,070</u>

	106年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 920,697	(\$ 38,570)	\$ 882,127
在製品	450,994	(5,094)	445,900
製成品	329,050	(5,559)	323,491
合計	<u>\$ 1,700,741</u>	<u>(\$ 49,223)</u>	<u>\$ 1,651,518</u>

	106年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 1,010,566	(\$ 39,257)	\$ 971,309
在製品	443,178	(5,176)	438,002
製成品	254,913	(5,784)	249,129
合計	<u>\$ 1,708,657</u>	<u>(\$ 50,217)</u>	<u>\$ 1,658,440</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,708,781	\$ 1,582,944
存貨跌價損失(回升利益)	33	(233)
廢鉛收入	(3,811)	(2,475)
	<u>\$ 1,705,003</u>	<u>\$ 1,580,236</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 5,037,777	\$ 4,416,968
存貨跌價損失	158	471
廢鉛收入	(9,107)	(7,839)
	<u>\$ 5,028,828</u>	<u>\$ 4,409,600</u>

本集團於民國 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日因出售及報廢部分已提列呆滯及跌價損失之存貨，而導致存貨淨變現價值回升。

(六) 不動產、廠房及設備

		107年1月1日至9月30日					
成本	本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地		\$ 87,272	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 87,272
房屋及建築		581,410	17,984	-	-	12,685	612,079
機器設備		1,447,042	27,912	(4,368)	562	37,683	1,508,831
其他設備		112,671	4,596	(5,422)	2,888	2,635	117,368
在建工程及待驗設備		57,882	79,802	-	(3,450)	3,044	137,278
		<u>\$ 2,286,277</u>	<u>\$ 130,294</u>	<u>(\$ 9,790)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,047</u>	<u>\$ 2,462,828</u>
累計折舊							
房屋及建築		(\$ 260,546)	(\$ 14,936)	\$ -	\$ -	(\$ 5,520)	(\$ 281,002)
機器設備		(902,390)	(103,961)	4,118	-	(24,799)	(1,027,032)
其他設備		(68,992)	(12,417)	4,591	-	(1,767)	(78,585)
		<u>(\$ 1,231,928)</u>	<u>(\$ 131,314)</u>	<u>\$ 8,709</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 32,086)</u>	<u>(\$ 1,386,619)</u>
帳面價值		<u>\$ 1,054,349</u>					<u>\$ 1,076,209</u>

		106年1月1日至9月30日					
成本	本	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	淨兌換差額	期末餘額
土地		\$ 87,272	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 87,272
房屋及建築		621,632	909	-	-	(32,940)	589,601
機器設備		1,521,511	55,437	(37,155)	4,943	(85,086)	1,459,650
其他設備		114,096	15,810	(11,917)	-	(8,771)	109,218
在建工程及待驗設備		85	28,523	-	(5,055)	(212)	23,341
		<u>\$ 2,344,596</u>	<u>\$ 100,679</u>	<u>(\$ 49,072)</u>	<u>(\$ 112)</u>	<u>(\$ 127,009)</u>	<u>\$ 2,269,082</u>
累計折舊							
房屋及建築		(\$ 258,355)	(\$ 13,910)	\$ -	\$ -	\$ 12,708	(\$ 259,557)
機器設備		(856,494)	(104,711)	35,655	-	43,387	(882,163)
其他設備		(73,821)	(11,790)	11,615	-	6,534	(67,462)
		<u>(\$ 1,188,670)</u>	<u>(\$ 130,411)</u>	<u>\$ 47,270</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 62,629</u>	<u>(\$ 1,209,182)</u>
帳面價值		<u>\$ 1,155,926</u>					<u>\$ 1,059,900</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：無此情形。
2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七) 投資性不動產

		107年1月1日至9月30日		
成	本	期 初 餘 額	本 期 增 加	期 末 餘 額
土	地	\$ 47,990	\$ -	\$ 47,990
房	屋 及 建 築	16,443	-	16,443
		<u>\$ 64,433</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,433</u>
累 計 折 舊				
房 屋 及 建 築		(\$ 10,612)	(\$ 328)	(\$ 10,940)
帳 面 價 值		<u>\$ 53,821</u>		<u>\$ 53,493</u>

		106年1月1日至9月30日		
成	本	期 初 餘 額	本 期 增 加	期 末 餘 額
土	地	\$ 47,990	\$ -	\$ 47,990
房	屋 及 建 築	16,443	-	16,443
		<u>\$ 64,433</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,433</u>
累 計 折 舊				
房 屋 及 建 築		(\$ 10,175)	(\$ 328)	(\$ 10,503)
帳 面 價 值		<u>\$ 54,258</u>		<u>\$ 53,930</u>

1. 投資性不動產之租金收入：

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 1,018</u>	<u>\$ 759</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>(\$ 110)</u>	<u>(\$ 110)</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 2,283</u>	<u>\$ 1,926</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>(\$ 328)</u>	<u>(\$ 328)</u>

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 107 年 9 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日之公允價值分別為 218,097 仟元、154,704 仟元及 152,118 仟元，係參考臨近地區類似標的物之最近市場成交價格而得，屬於第二級公允價值。

3. 民國 107 年 9 月 30 日、民國 106 年 12 月 31 日及民國 106 年 9 月 30 日投資性不動產無減損情形。

4. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 其他非流動資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
土地使用權	\$ 58,375	\$ 58,475	\$ 59,987
預付設備款	7,173	156	211
存出保證金	15,363	-	-
其他	8,558	4,384	3,234
	<u>\$ 89,469</u>	<u>\$ 63,015</u>	<u>\$ 63,432</u>

本公司子公司利隆(越南)責任有限公司於民國 95 年 2 月 15 日與富美投資公司簽訂土地使用權合約，土地使用期限為期 50 年，依合約約定享有佔有、使用及收益等權益和依法建造建築物及其附屬設備，並不得隨意更變土地用途，於民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列攤銷費用為 1,571 仟元及 1,604 仟元。

(九) 短期借款

借款性質	107年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 713,134	0.86%~3.19%	無
擔保借款	<u>100,000</u>	0.90%~0.98%	不動產及廠房設備 (含投資性不動產)
	<u>\$ 813,134</u>		

借款性質	106年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 345,701	0.83%~2.88%	無
擔保借款	<u>150,000</u>	0.90%~1.00%	不動產及廠房設備 (含投資性不動產)
	<u>\$ 495,701</u>		

借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 601,814	0.81%~2.65%	無
擔保借款	<u>150,000</u>	0.90%~1.00%	不動產及廠房設備 (含投資性不動產)
	<u>\$ 751,814</u>		

於民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別 2,963 仟元及 1,631 仟元。

(十) 其他應付款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 86,483	\$ 97,236	\$ 82,665
應付員工酬勞及董監酬勞	97,757	106,843	114,807
應付佣金	46,868	47,034	47,693
其他應付費用	35,447	29,297	30,111
	<u>\$ 266,555</u>	<u>\$ 280,410</u>	<u>\$ 275,276</u>

(十一) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 309 仟元、338 仟元、928 仟元及 1,014 仟元。

(3) 本集團於民國 108 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 817 仟元。

2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2) 民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 826 仟元、787 仟元、2,371 仟元及 2,296 仟元。

(3) 利隆(越南)責任有限公司及廣泰(越南)責任有限公司按越南社會主義共和國公元 2003 年 8 月 14 日財政部頒行第 82/2003/TT-BTC 通令指導，關於建立、管理、使用、核算離職補助預備基金。此基

金依據公司每月薪資之 18% 實際繳交之社會保險金來建立提撥，無進一步義務。民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日利隆(越南)責任有限公司及廣泰(越南)責任有限公司依上開退休辦法認列之退休金成本合計分別為 11,812 仟元、10,314 仟元、33,960 仟元及 31,376 仟元。

3. 自民國 105 年度開始本公司之委任經理人，按其工作年資每滿一年給與兩個基數。但超過十五年之工作年資，每滿一年給與一個基數，直至退休當年度，最高總數以四十五個基數為限。未滿半年者以半年計，滿半年者以一年計。截至民國 107 年 9 月 30 日，提列之委任經理人準備則為 14,643 仟元。

(十二) 負債準備

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
期初餘額	\$ 7,770	\$ 9,779
本期新增之負債準備	16,731	13,379
本期使用之負債準備	(17,248)	(14,494)
淨兌換差額	199	(604)
期末餘額	\$ 7,452	\$ 8,060

本集團之負債準備為產品售後服務保證，主係以蓄電池相關產品之銷售並依據該產品之歷史保固資料估計。

(十三) 股份基礎給付

1. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量 (仟股)	合約期間	既得 條件
限制員工權利新股計畫	104.10.30	200單位	民國104年10月至109年2月	註

註：員工於限制員工權利新股發行日翌年二月二十日仍在本公司任職者，未曾有違反勞動契約且最近年度考核成績於所有員工中未於後面 50% 者，將依下列時程及獲配股數之比例取得受領新股：

屆滿期間	獲配比例
獲配後仍任職翌年之二月二十日給與日	20%
獲配後仍任職翌二年之二月二十日給與日	20%
獲配後仍任職翌三年之二月二十日給與日	20%
獲配後仍任職翌四年之二月二十日給與日	20%
獲配後仍任職翌五年之二月二十日給與日	20%

上述本公司發行之限制員工權利新股，除繼承外，於既得期間內不得轉

讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，其當年尚未既得之股份，本公司依法按原發行價格收買並辦理註銷，惟無需返還已取得之股利。

2. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用公開市場價格估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位
								公允價值 (元)
限制員工權 利新股計畫	104.10.30	120.5	10	-	-	-	-	110.5

3. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
權益交割	\$ 1,251	\$ 1,251
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
權益交割	\$ 3,753	\$ 3,753

(十四)股本

民國 107 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 1,000,000 仟元，分為 100,000 仟股(含員工認股權憑證之股數 8,200 仟股)，實收資本額為 817,854 仟元，每股面額 10 元，期末流通在外股數為 81,785 仟股。民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日流通在外股數均無變動。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十六)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積並提撥特別盈餘公積，餘數加計上年度累積可分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議分配之。

2. 本公司股利政策如下：

由於公司正值穩定成長階段，考量股東利益財務結構與公司長遠發展，股東紅利之總額應為累積可分配盈餘百分之二十至百分之八十，其中現金紅利應不低於股東紅利總額的百分之十。

3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分配盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分配，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分配盈餘中。
5. 本公司於民國 107 年 6 月 11 日及民國 106 年 6 月 13 日，經股東會決議，發放現金股利分別為每股 9.5 元及 9 元，股利總計分別為 776,961 仟元及 736,069 仟元。
6. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六、(二十三)。

(十七) 其他權益項目

107年9月30日					
	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價(損)益	備供出售金融資產未實現(損)益	外幣換算	員工未賺得酬勞	總計
1月1日	\$ -	\$ 8,624	(\$ 47,439)	(\$ 10,841)	(\$ 49,656)
簡易追溯之影響數	8,624	(8,624)	-	-	-
限制員工權利新股酬勞成本	-	-	-	3,753	3,753
評價調整	10,528	-	-	-	10,528
外幣換算差異數：					
- 集團	-	-	72,351	-	72,351
- 集團之稅額	-	-	(14,470)	-	(14,470)
稅率改變之影響	-	-	5,533	-	5,533
9月30日	<u>\$ 19,152</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,975</u>	<u>(\$ 7,088)</u>	<u>\$ 28,039</u>

106年9月30日

	備供出售金融資產			
	未實現(損)益	外幣換算	員工未賺得酬勞	總計
1月1日	\$ 12,243	\$ 124,883	(\$ 15,845)	\$ 121,281
限制員工權利新股酬勞成本	-	-	3,753	3,753
評價調整	(1,535)	-	-	(1,535)
外幣換算差異數：				
- 集團	-	(164,412)	-	(164,412)
- 集團之稅額	-	27,950	-	27,950
9月30日	\$ 10,708	(\$ 11,579)	(\$ 12,092)	(\$ 12,963)

(十八)營業收入

	107年7月1日至9月30日	107年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 2,211,413	\$ 6,379,157

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

	107年7月1日至9月30日				合計
	亞洲地區	美洲地區	歐洲地區	其他地區	
部門收入	\$ 2,820,494	\$ 451,367	\$ 568,880	\$ 53,832	\$ 3,894,573
內部部門交易之收入	(1,683,160)	-	-	-	(1,683,160)
外部客戶合約收入	1,137,334	451,367	568,880	53,832	2,211,413
收入認列時點					
於某一時點認列之收入	\$ 1,137,334	\$ 451,367	\$ 568,880	\$ 53,832	\$ 2,211,413

107年1月1日至9月30日

	電池				合計
	亞洲地區	美洲地區	歐洲地區	其他地區	
部門收入	\$ 8,294,791	\$ 1,292,291	\$ 1,542,671	\$ 129,073	\$ 11,258,826
內部部門 交易之收入	(4,879,669)	-	-	-	(4,879,669)
外部客戶 合約收入	<u>3,415,122</u>	<u>1,292,291</u>	<u>1,542,671</u>	<u>129,073</u>	<u>6,379,157</u>
收入認列 時點 於某一時 點認列之 收入	<u>\$ 3,415,122</u>	<u>\$ 1,292,291</u>	<u>\$ 1,542,671</u>	<u>\$ 129,073</u>	<u>\$ 6,379,157</u>

2. 合約資產及合約負債：

無此情形。

(十九) 其他收入

	107年7月1日至9月30日	106年7月1日至9月30日
利息收入：		
銀行存款利息收入	\$ 963	\$ 1,066
租金收入	824	859
股利收入	2,439	2,198
什項收入	2,228	438
合計	<u>\$ 6,454</u>	<u>\$ 4,561</u>
	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
利息收入：		
銀行存款利息收入	\$ 5,930	\$ 5,763
租金收入	2,524	2,226
股利收入	2,439	2,198
什項收入	5,018	6,901
合計	<u>\$ 15,911</u>	<u>\$ 17,088</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	\$ 227	(\$ 1,255)
處分投資利益(損失)	2,062	(30)
淨外幣兌換利益	14,453	6,362
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨(損失)利益	(5,531)	52
其他利益及損失	(513)	(623)
合計	<u>\$ 10,698</u>	<u>\$ 4,506</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	\$ 431	(\$ 656)
處分投資利益	1,316	80
淨外幣兌換利益(損失)	68,236	(59,971)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨損失	(2,082)	(432)
其他利益及損失	(1,904)	(1,546)
合計	<u>\$ 65,997</u>	<u>(\$ 62,525)</u>

(二十一) 財務成本

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
利息費用-銀行借款	<u>\$ 970</u>	<u>\$ 992</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
利息費用-銀行借款	<u>\$ 2,963</u>	<u>\$ 1,631</u>

(二十二)費用性質之額外資訊

107年7月1日至9月30日			
性質別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 158,734	\$ 49,994	\$ 208,728
折舊費用	35,997	8,400	44,397
攤銷費用	54	1,799	1,853
合計	<u>\$ 194,785</u>	<u>\$ 60,193</u>	<u>\$ 254,978</u>

106年7月1日至9月30日			
性質別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 138,975	\$ 44,211	\$ 183,186
折舊費用	36,709	4,935	41,644
攤銷費用	31	921	952
合計	<u>\$ 175,715</u>	<u>\$ 50,067</u>	<u>\$ 225,782</u>

107年1月1日至9月30日			
性質別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 457,387	\$ 147,059	\$ 604,446
折舊費用	107,089	24,225	131,314
攤銷費用	130	5,065	5,195
合計	<u>\$ 564,606</u>	<u>\$ 176,349</u>	<u>\$ 740,955</u>

106年1月1日至9月30日			
性質別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 428,801	\$ 131,284	\$ 560,085
折舊費用	111,878	18,533	130,411
攤銷費用	96	4,314	4,410
合計	<u>\$ 540,775</u>	<u>\$ 154,131</u>	<u>\$ 694,906</u>

(二十三) 員工福利費用

107年7月1日至9月30日

性質別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 136,924	\$ 44,888	\$ 181,812
勞健保費用	2,489	1,441	3,930
退休金費用	11,101	1,846	12,947
其他用人費用	8,220	1,819	10,039
合計	<u>\$ 158,734</u>	<u>\$ 49,994</u>	<u>\$ 208,728</u>

106年7月1日至9月30日

性質別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 119,850	\$ 39,501	\$ 159,351
勞健保費用	2,256	1,379	3,635
退休金費用	9,859	1,580	11,439
其他用人費用	7,010	1,751	8,761
合計	<u>\$ 138,975</u>	<u>\$ 44,211</u>	<u>\$ 183,186</u>

107年1月1日至9月30日

性質別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 395,346	\$ 131,553	\$ 526,899
勞健保費用	7,204	5,127	12,331
退休金費用	32,063	5,196	37,259
其他用人費用	22,774	5,183	27,957
合計	<u>\$ 457,387</u>	<u>\$ 147,059</u>	<u>\$ 604,446</u>

106年1月1日至9月30日

性質別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 370,926	\$ 116,915	\$ 487,841
勞健保費用	6,862	4,986	11,848
退休金費用	29,886	4,800	34,686
其他用人費用	21,127	4,583	25,710
合計	<u>\$ 428,801</u>	<u>\$ 131,284</u>	<u>\$ 560,085</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應分配員工酬勞不低於 2%，董事及監察人酬勞不高於 5%。
2. 本公司員工酬勞及董監酬勞估列如下：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
員工酬勞	\$ 12,981	\$ 9,610
董監酬勞	7,940	5,860
	<u>\$ 20,921</u>	<u>\$ 15,470</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
員工酬勞	\$ 35,547	\$ 29,717
董監酬勞	21,741	18,122
	<u>\$ 57,288</u>	<u>\$ 47,839</u>

上述金額帳列薪資費用科目，業經董事會決議實際配發，其中員工酬勞將採現金之方式發放。民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況估列，其估列比例如下：

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
員工酬勞比例	<u>3.45%</u>	<u>3.46%</u>
董監酬勞比例	<u>2.11%</u>	<u>2.11%</u>

3. 經董事會決議之民國 106 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 106 年度財務報告認列之金額一致。
4. 本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 132,746	\$ 91,679
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅(高)低估	-	-
當期所得稅總額	<u>132,746</u>	<u>91,679</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(33,353)	(25,888)
稅率改變之影響	-	-
遞延所得稅總額	<u>(33,353)</u>	<u>(25,888)</u>
所得稅費用	<u>\$ 99,393</u>	<u>\$ 65,791</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 240,563	\$ 221,577
未分配盈餘加徵	-	8,946
以前年度所得稅(高)低估	398	259
當期所得稅總額	<u>240,961</u>	<u>230,782</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(25,400)	(39,442)
稅率改變之影響	35,052	-
遞延所得稅總額	<u>9,652</u>	<u>(39,442)</u>
所得稅費用	<u>\$ 250,613</u>	<u>\$ 191,340</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 1,564)	\$ 2,714
稅率改變之影響	-	-
	<u>(\$ 1,564)</u>	<u>\$ 2,714</u>
	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
國外營運機構換算差額	(\$ 14,470)	\$ 27,950
稅率改變之影響	5,791	-
	<u>(\$ 8,679)</u>	<u>\$ 27,950</u>

2. 子公司-廣泰(越南)責任有限公司於民國 107 年第一季決議就截至民國 106 年底前之未分配盈餘不予分配，因此本公司並未就子公司-廣泰(越南)責任有限公司截至民國 106 年底前之未分配盈餘產生之應課稅暫時性差異認列遞延所得稅負債，民國 107 年 9 月 30 日未認列之遞延所得稅負債之暫時性差異金額為 38,453 仟元。
3. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 104 年度。
4. 台灣所得稅法修正案於民國 107 年 2 月 7 日公布生效，營利事業所得稅之稅率自 17%調增至 20%，此修正自民國 107 年度開始適用。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

5. 適用稅率情形

子、孫公司名稱	適用稅率	適用所得稅法
利隆(越南)責任有限公司	濱瀝廠適用稅率10%永久性。	越南政府企業投資法令規定
	德和廠自民國105年度起適用稅率20%。	
廣泰(越南)責任有限公司	塑膠產品自民國105年度起適用稅率20%。	越南政府企業投資法令規定
	模具產品自獲利年度(民國100~102年)起3年免稅，次7年(民國103年~109年)減半，適用稅率由15%減半為7.5%，以後年度(民國110年)適用稅率為20%。	

(二十五) 每股盈餘

	107年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 286,505	81,696	\$ 3.51
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	286,505	81,696	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	247	
限制員工權利新股	-	40	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 286,505	81,983	\$ 3.49

	106年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 218,047	81,659	\$ 2.67
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	218,047	81,659	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	65	
限制員工權利新股	-	49	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 218,047	81,773	\$ 2.67
	107年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 785,421	81,690	\$ 9.61
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	785,421	81,690	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	330	
限制員工權利新股	-	43	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 785,421	82,063	\$ 9.57

	106年1月1日至9月30日		每股盈餘 (元)
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 664,612	81,653	\$ 8.14
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	664,612	81,653	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	281	
限制員工權利新股	-	51	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 664,612	81,985	\$ 8.11

於計算每股盈餘時，係假設員工酬勞即於本期全數採發放股票方式，於該普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

(二十六) 與非控制權益之交易

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：無此情形。

本集團於民國 106 年 3 月 1 日以現金 66,463 仟元購入孫公司-Kung Tay Plastic Co., Ltd. 額外 40% 已發行股份。Kung Tay Plastic Co., Ltd. 非控制權益於收購日之帳面金額為 90,554 仟元，該交易減少非控制權益，增加歸屬於母公司業主之權益。民國 106 年 12 月 31 日 Kung Tay Plastic Co., Ltd. 權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	106年9月30日
購入非控制權益之帳面金額	\$ 90,554
支付予非控制權益之對價	(66,463)
資本公積－實際取得或處分子 公司股權價格與帳面價值差額	\$ 24,091

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	來自籌資活動之負債總額
107年1月1日	\$ 495,701	\$ 495,701
籌資現金流量之變動	317,030	317,030
匯率變動之影響	403	403
107年9月30日	\$ 813,134	\$ 813,134

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	<u>107年7月1日至9月30日</u>	<u>106年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 8,214	\$ 9,007
退職後福利	20	20
股份基礎給付	100	100
總計	<u>\$ 8,334</u>	<u>\$ 9,127</u>

	<u>107年1月1日至9月30日</u>	<u>106年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 26,185	\$ 26,074
退職後福利	62	62
股份基礎給付	300	300
總計	<u>\$ 26,547</u>	<u>\$ 26,436</u>

八、質押之資產

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>	
不動產、廠房及設備	\$ 135,014	\$ 119,543	\$ 119,785	短期借款
投資性不動產	53,493	53,821	53,930	短期借款
定期存款 (表列其他非流動資產)	11,943	-	-	保固保證金
	<u>\$ 200,450</u>	<u>\$ 173,364</u>	<u>\$ 173,715</u>	

上述資產(不動產、投資性不動產)已設定做為短期借款之擔保。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
廠房及設備	<u>\$ 40,429</u>	<u>\$ 9,511</u>	<u>\$ 14,440</u>

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理係依據本集團所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，並據以規劃相對應之資本支出，再依財務營運計畫計算所需之營運資金，最後考量產品競爭力所能產生之營業利益與現金流量，以決定適當之資本結構。

本集團透過定期審核負債佔資產比例對資金進行監控。民國 107 年 9 月 30 日及民國 106 年 9 月 30 日，本集團負債佔資產比例如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
負債總額	\$ 1,983,984	\$ 1,632,505	\$ 1,775,261
資產總額	5,696,966	5,259,074	5,198,694
負債佔資產比例	34.83%	31.04%	34.15%

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產	\$ 37,314	\$ 11,582	\$ 13,003
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	39,152	-	-
備供出售之金融資產	-	28,624	30,708
按攤銷後成本衡量之金融資產 /放款及應收款			
現金及約當現金	1,074,127	992,875	1,051,043
應收票據	53,089	42,587	39,470
應收帳款	1,426,362	1,177,712	1,099,062
存出保證金	15,363	-	-
	<u>\$ 2,645,407</u>	<u>\$ 2,253,380</u>	<u>\$ 2,233,286</u>

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 813,134	\$ 495,701	\$ 751,814
應付票據	10,418	9,227	15,908
應付帳款	376,412	373,829	319,968
其他應付帳款	266,555	280,410	275,276
其他流動金融負債	8,936	4,811	435
	<u>\$ 1,475,455</u>	<u>\$ 1,163,978</u>	<u>\$ 1,363,401</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及越南盾)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年9月30日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>現金及約當現金</u>			
美元：新台幣	\$ 19,318	30.525	\$ 589,682
越盾：美元	107,503,956	0.00004	131,258
<u>應收款項</u>			
美元：新台幣	\$ 36,798	30.525	\$ 1,123,259
越盾：美元	190,154,015	0.00004	232,173
<u>金融負債</u>			
<u>應付款項</u>			
美元：新台幣	\$ 3,114	30.525	\$ 95,055
越盾：美元	258,795,721	0.00004	315,995
106年12月31日			
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>現金及約當現金</u>			
美元：新台幣	\$ 21,069	29.760	\$ 627,013
越盾：美元	76,825,672	0.00004	91,452
<u>應收款項</u>			
美元：新台幣	\$ 29,659	29.760	\$ 882,652
越盾：美元	185,136,488	0.00004	220,373
<u>金融負債</u>			
<u>應付款項</u>			
美元：新台幣	\$ 3,601	29.760	\$ 107,166
越盾：美元	239,358,913	0.00004	284,922

106年9月30日

(外幣：功能性貨幣)	106年9月30日		帳面金額
	外幣(仟元)	匯率	(新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>現金及約當現金</u>			
美元：新台幣	\$ 20,152	30.26	\$ 609,800
越盾：美元	93,672,870	0.00004	113,384
<u>應收款項</u>			
美元：新台幣	\$ 28,152	30.26	\$ 851,880
越盾：美元	121,965,121	0.00004	147,639
<u>金融負債</u>			
<u>應付款項</u>			
美元：新台幣	\$ 3,225	30.26	\$ 97,589
越盾：美元	201,971,707	0.00004	244,471

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

107年9月30日

敏感度分析

(外幣：功能性貨幣)	107年9月30日		影響其他
	變動幅度	損益影響	綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>現金及約當現金</u>			
美元：新台幣	3%	\$ 17,690	\$ -
越盾：美元	3%	3,938	-
<u>應收款項</u>			
美元：新台幣	3%	\$ 33,698	\$ -
越盾：美元	3%	6,965	-
<u>金融負債</u>			
<u>應付款項</u>			
美元：新台幣	3%	\$ 2,852	\$ -
越盾：美元	3%	9,480	-

106年12月31日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>現金及約當現金</u>			
美元：新台幣	3%	\$ 18,810	\$ -
越盾：美元	3%	2,744	-
<u>應收款項</u>			
美元：新台幣	3%	\$ 26,480	\$ -
越盾：美元	3%	6,611	-
<u>金融負債</u>			
<u>應付款項</u>			
美元：新台幣	3%	\$ 3,215	\$ -
越盾：美元	3%	8,548	-

106年9月30日			
敏感度分析			
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
<u>金融資產</u>			
<u>現金及約當現金</u>			
美元：新台幣	3%	\$ 18,294	\$ -
越盾：美元	3%	3,401	-
<u>應收款項</u>			
美元：新台幣	3%	\$ 25,556	\$ -
越盾：美元	3%	4,429	-
<u>金融負債</u>			
<u>應付款項</u>			
美元：新台幣	3%	\$ 2,928	\$ -
越盾：美元	3%	7,334	-

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國107年及106年7月1日至9月30日暨107年及106年1月1日至9月30日之全部兌換損失及兌換利益(含已實現及未實現)，因外幣種類繁多，經彙總金額分別為兌換利益14,453仟元、兌換利益6,362仟元、兌換利益68,236仟元及兌換損失59,971仟元。

價格風險

A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及備供出售金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

- B. 本集團主要投資於國內上市櫃公司之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 3%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益將增加或減少 896 仟元；對其他綜合損益因分類為備供出售之權益投資及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益增加或減少 1,175 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之借款。使集團暴露於現金流量利率風險。
- B. 當新台幣借款利率上升或下跌 10 個基點，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 107 年 9 月 30 日及 106 年 9 月 30 日之稅後淨利將分別減少或增加 651 仟元及 468 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依外部信用機構評等（若無評等，則以存放比、逾放比、資本適足率等財務資料），檢視存款信用，經評估該銀行信用評等良好，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 當投資標的之違約率超過 12%，本集團判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 120 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款及合約資產分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款、合約資產及應收租賃款的備抵損失，民國 107 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	<u>未逾期</u>	<u>逾期30天</u>	<u>逾期60天</u>	<u>逾期90天</u>	<u>逾期120天</u>	<u>合計</u>
<u>107年9月30日</u>						
預期損失率	0.02%	0.21%	0.17%	2.28%	100.00%	
帳面價值總額	\$ 1,284,728	\$ 103,673	\$ 38,476	\$ 14	\$ 529	\$ 1,427,420
備抵損失	\$ 243	\$ 220	\$ 66	\$ -	\$ 529	\$ 1,058

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>107年9月30日</u>
	<u>應收帳款</u>
1月1日_IAS 39	\$ 4,520
適用新準則調整數	-
1月1日_IFRS 9	\$ 4,520
減損損失迴轉	(3,482)
匯率影響數	20
9月30日	<u>\$ 1,058</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。
- B. 集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、及基金，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 107 年 9 月 30 日、106 年 12 月 31 日及 106 年 9 月 30 日，本集團持有現金及約當現金分別為 1,074,127 仟元、992,875 仟元及 1,051,043 仟元以及透過損益按公允價值衡量之金融資產分別為 37,314 仟元、11,582 仟元及 13,003 仟元，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 截至民國 107 年 9 月 30 日及 106 年 9 月 30 日本集團未動用之借款額度分別為 1,878,941 仟元及 1,789,166 仟元。
- D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生性金融負債

107年9月30日

	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 814,674	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	9,833	585	-	-	-
應付帳款	376,412	-	-	-	-
其他應付款	168,798	97,757	-	-	-
其他流動金融負債	8,936	-	-	-	-

106年12月31日

	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 496,121	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	8,642	585	-	-	-
應付帳款	373,829	-	-	-	-
其他應付款	173,567	106,843	-	-	-
其他流動金融負債	4,811	-	-	-	-

106年9月30日

	<u>3個月以下</u>	<u>3個月至1年內</u>	<u>1至2年內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 693,132	\$ 59,806	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	15,323	585	-	-	-
應付帳款	319,968	-	-	-	-
其他應付款	160,469	114,807	-	-	-
其他流動金融負債	435	-	-	-	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及有活絡市場公開報價衍生工具等的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之投資性不動產與大部分衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(七)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

<u>107年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
- 權益證券	\$ 34,768	\$ -	\$ -	\$ 34,768
- 基金	1,983	-	-	1,983
- 外匯換匯	563	-	-	563
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金</u>				
<u>融資產</u>				
權益證券	39,152	-	-	39,152
	<u>\$ 76,466</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 76,466</u>
<u>106年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益證券	\$ 11,582	\$ -	\$ -	\$ 11,582
<u>備供出售金融資產</u>				
權益證券	28,624	-	-	28,624
	<u>\$ 40,206</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,206</u>

<u>106年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允</u>				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 13,003	\$ -	\$ -	\$ 13,003
<u>備供出售金融資產</u>				
權益證券	<u>30,708</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>30,708</u>
	<u>\$ 43,711</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,711</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市(櫃)公司股票</u>		<u>開放型基金</u>
	市場報價	收盤價	淨值
5. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。			
6. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。			

(四)初次適用國際財務報導準則第 9 號之影響

1. 民國 106 年度及 106 年第三季所採用之重大會計政策說明如下：

(1)透過損益按公允價值衡量之金融資產

- A. 係指持有供交易之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益後續按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

(2)備供出售金融資產

- A. 係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。
- B. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。
- C. 於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡

市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

(3)放款及應收款

應收帳款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

(4)金融資產減損

- A. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
- B. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：
- (A) 發行人或債務人之重大財務困難；
 - (B) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
 - (C) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
 - (D) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
 - (E) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
 - (F) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
 - (G) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本。
- C. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：
- (A) 以攤銷後成本衡量之金融資產
係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴

轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(B) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

2. 金融資產帳面價值自民國 106 年 12 月 31 日依據 IAS 39 編製轉換至民國 107 年 1 月 1 日依據 IFRS9 編製。

於 IAS 39 分類為「備供出售金融資產」之權益工具計 28,624 仟元，因本集團非以交易目的所持有，因此於初次適用 IFRS 9 時，選擇將其分類為「透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(權益工具)」。

3. 民國 106 年度及民國 106 年第三季之重要會計項目之說明如下：

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	106年12月31日	106年9月30日
流動項目：		
持有供交易之金融資產		
基金	\$ 11,434	\$ 13,435
上市櫃公司股票	530	-
評價調整	(382)	(432)
合計	\$ 11,582	\$ 13,003

A. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年第三季認列之淨損失計 352 仟元。

B. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。

C. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(2) 備供出售金融資產

項 目	106年12月31日	106年9月30日
非流動項目：		
上市櫃公司股票	\$ 20,000	\$ 20,000
評價調整	8,624	10,708
合計	\$ 28,624	\$ 30,708

A. 本集團於民國 106 年第三季因公允價值變動認列於其他綜合損益

之金額為損失 1,535 仟元。

B. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。

4. 民國 106 年度及民國 106 年第三季之信用風險資訊說明如下：

(1) 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金、衍生金融工具，及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於批發和零售顧客之信用風險，並包括尚未收現之應收帳款。對銀行及金融機構而言，僅用信用評等良好之機構，才會被接納為交易對象。

(2) 於民國 106 年度及民國 106 年第三季，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

5. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

	106年12月31日		
	群組1	群組2	合計
應收帳款	\$ 812,808	\$ 298,777	\$ 1,111,585

	106年9月30日		
	群組1	群組2	合計
應收帳款	\$ 733,857	\$ 231,448	\$ 965,305

群組 1 為已投保之應收帳款；群組 2 為未投保之應收帳款。

6. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊如下：

	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款		
0-90天	\$ 70,309	\$ 137,141
91-180天	338	846
181天以上	-	325
	\$ 70,647	\$ 138,312

7. 本集團應收帳款 106 年度備抵呆帳變動表如下：

	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 7,259	\$ 7,259
減損損失迴轉	-	(2,477)	(2,477)
匯率影響數	-	(262)	(262)
12月31日	\$ -	\$ 4,520	\$ 4,520

本集團應收帳款 106 年第三季備抵呆帳變動表如下：

	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ -	\$ 7,259	\$ 7,259
減損損失迴轉	-	(2,490)	(2,490)
匯率影響數	-	(214)	(214)
9月30日	\$ -	\$ 4,555	\$ 4,555

(五) 初次適用國際財務報導準則第 15 號之影響

1. 民國 106 年第三季所採用之收入認列重大會計政策說明如下：

銷貨收入

- (1) 本集團製造並銷售鉛酸蓄電池相關產品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除營業稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。
- (2) 本集團對銷售之產品提供數量折扣及瑕疵品退回權，採用歷史經驗估計折扣及退貨，於銷貨認列時提列負債準備。數量折扣係以每年之預期購買量為基礎評估。

2. 本集團於 106 年第三季適用前述會計政策所認列之收入如下：

	106年度
銷貨收入	\$ 5,681,768

3. 本集團若於 107 年第三季繼續適用上述會計政策，對本期資產負債表及綜合損益表單行項目無重大之影響。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情形。

2. 為他人背書保證：無此情形。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)及附註十二(三)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(僅揭露金額 2,000 萬以上之交易資訊)：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情形。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司及子公司主要營業項目為鉛酸蓄電池相關產品之製造及銷售。本公司營運決策者，係以地區別之評估績效及分配資源，且本公司管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本公司及子公司根據稅前損益評估營運部門的表現。

(三)部門損益之資訊

1. 提供予主要營運決策者之民國 107 年第三季應報導部門資訊如下：

	台灣	越南	其他	合計
收入				
外部客戶收入	\$ 5,038,379	\$ 1,340,778	\$ -	\$ 6,379,157
內部部門收入	<u>109,383</u>	<u>4,437,181</u>	<u>333,105</u>	<u>4,879,669</u>
收入合計	<u>\$ 5,147,762</u>	<u>\$ 5,777,959</u>	<u>\$ 333,105</u>	<u>\$ 11,258,826</u>
部門稅前損益	<u>\$ 687,150</u>	<u>\$ 330,486</u>	<u>\$ 5,515</u>	<u>\$ 1,023,151</u>

註：本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標，故應揭露資產之衡量金額為零。

2. 提供予主要營運決策者之民國 106 年第三季應報導部門資訊如下：

	台灣	越南	其他	合計
收入				
外部客戶收入	\$ 4,610,823	\$ 1,070,945	\$ -	\$ 5,681,768
內部部門收入	<u>99,062</u>	<u>3,951,897</u>	<u>481,037</u>	<u>4,531,996</u>
收入合計	<u>\$ 4,709,885</u>	<u>\$ 5,022,842</u>	<u>\$ 481,037</u>	<u>\$ 10,213,764</u>
部門稅前損益	<u>\$ 614,925</u>	<u>\$ 234,194</u>	<u>\$ 65,985</u>	<u>\$ 915,104</u>

註：本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標，故應揭露資產之衡量金額為零。

(四)部門損益之調節資訊

1. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門收入與繼續營業部門收入調節如下：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
應報導營運部門調整前收入	\$ 11,258,826	\$ 10,213,764
消除部門間收入	(<u>4,879,669</u>)	(<u>4,531,996</u>)
應報導營運部門收入	<u>\$ 6,379,157</u>	<u>\$ 5,681,768</u>

2. 民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	107年1月1日至9月30日	106年1月1日至9月30日
應報導營運部門調整前稅前損益	\$ 1,023,151	\$ 915,104
消除部門間損益	<u>12,883</u>	(<u>54,550</u>)
應報導營運部門稅前損益	<u>\$ 1,036,034</u>	<u>\$ 860,554</u>

廣隆光電科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國107年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末			
				股 數	帳面金額	持股比例	
廣隆光電科技(股)公司	股票-宏全國際股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	280,000	15,061	14,308	註1
	股票-嘉聯益股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	195,000	9,699	7,624	註1
	股票-興農股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	580,000	9,604	9,976	註1
	股票-先進光電科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	55,000	3,414	2,860	註1
	基金-貝萊德目標到期傘型基金	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	200,000	2,000	1,983	註1
			小計	39,778	\$ 36,751		
			加：評價調整	(3,027)			
				\$ 36,751			
廣隆光電科技(股)公司	股票-安基科技股份有限公司	本公司為該公司之監察人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,193,396	\$ 20,000	\$ 39,152	註1
			加：評價調整		19,152		
					\$ 39,152		

註1：公允價值係採資產負債表日該股票於公開市場之報價。

廣隆光電科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

進(銷)貨之公司		交易對象名稱		關係		進(銷)貨		金額		估總進(銷)貨之比率		授信期間		單價		授信期間		應收(付)票據、帳款		佔總應收(付)票據、帳款之比率		備註	
進(銷)貨之公司		交易對象名稱		關係		進(銷)貨		金額		估總進(銷)貨之比率		授信期間		單價		授信期間		應收(付)票據、帳款		佔總應收(付)票據、帳款之比率		備註	
廣隆光電科技(股)公司	利隆(越南)責任有限公司	利隆(越南)責任有限公司	利隆(越南)責任有限公司	子公司	進貨	進貨	\$ 4,217,422	96.38%	出貨後120天內付款	註1	一般客戶為月結90天	(\$ 100,040)	25.86)										
廣隆光電科技(股)公司	利隆(越南)責任有限公司	利隆(越南)責任有限公司	利隆(越南)責任有限公司	子公司	代採購	代採購	2,379,336	-	出貨後120天內收款	註1	一般客戶為月結90天	-	-										
利隆(越南)責任有限公司	廣泰(越南)責任有限公司	廣泰(越南)責任有限公司	廣泰(越南)責任有限公司	最終母公司相同	進貨	進貨	167,936	3.84%	出貨後120天內付款	註2	一般客戶為月結60天	(116,988)	30.24)										
利隆(越南)責任有限公司	永旭有限公司	永旭有限公司	永旭有限公司	最終母公司相同	進貨	進貨	198,418	4.53%	出貨後120天內付款	註2	一般客戶為月結60天	-	-										
廣泰(越南)責任有限公司	永旭有限公司	永旭有限公司	永旭有限公司	最終母公司相同	進貨	進貨	134,687	3.08%	出貨後120天內付款	註2	一般客戶為月結60天	-	-										

註1：依雙方約定之價格為核算基礎。尚難與非關係人比較。

註2：依雙方約定之價格為核算基礎。

廣隆光電科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國107年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項檢額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額(註)	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
利隆(越南)責任有限公司	廣隆光電科技(股)公司	子公司	\$ 100,040	4.71	\$ -	-	\$ 100,040	\$ -
廣泰(越南)責任有限公司	利隆(越南)責任有限公司	最終母公司相同	116,988	2.06	\$ -	-	8,735	-

註：係截至民國107年10月17日收款之金額。

廣隆光電科技股份有限公司及子公司

母子公司與子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額(僅揭露金額2,000萬以上之交易資訊)

民國107年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣千元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易往來情形		佔合併總營收或總資產 之比率
						交易條件		
0	廣隆光電科技股份有限公司	利隆(越南)責任有限公司	1	進貨	4,217,422	出貨後120天內付款	66.11	
0	廣隆光電科技股份有限公司	利隆(越南)責任有限公司	1	代採購利益	72,413	出貨後120天內收款		
0	廣隆光電科技股份有限公司	利隆(越南)責任有限公司	1	應付帳款	100,040	-	(1.76)	
1	利隆(越南)責任有限公司	廣泰(越南)責任有限公司	3	進貨	167,936	出貨後120天內付款	2.63	
1	利隆(越南)責任有限公司	廣泰(越南)責任有限公司	3	應付帳款	116,988	-	(2.05)	
1	利隆(越南)責任有限公司	永旭有限公司	3	進貨	198,418	出貨後120天內付款	3.11	
2	廣泰(越南)責任有限公司	永旭有限公司	3	進貨	134,687	出貨後120天內付款	2.11	

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 係母公司對子公司。
2. 係子公司對母公司。
3. 係子公司對子公司。

廣隆光電科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區暨相關資訊(不包含大陸被投資公司)

民國107年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額	被投資公司本		本期認列之投		備註
				本期末	去年年底	股數	比率		期權益	資損益			
廣隆光電科技股份有限公司	利隆(越南)責任有限公司	越南	家庭及工業用蓄電池之製造及銷售	\$ 1,029,090	\$ 1,029,090	32,000,000	100	\$ 2,167,362	\$ 216,121	\$ 226,416		註1	
廣隆光電科技股份有限公司	Kung Long International Ltd.	英屬維京群島	一般投資	70,464	70,464	2,170,000	100	472,449	59,503	59,503		註1	
Kung Long International Ltd.	Kung Tay Plastic Co., Ltd.	薩摩亞	一般投資	136,590	136,590	3,600,000	100	350,309	59,771	-		註2	
Kung Long International Ltd.	Forté Ability Group S. A.	薩摩亞	代採購原物料	337	337	10,000	100	120,161	(2,649)	-		註2	
Kung Tay Plastic Co., Ltd.	廣泰(越南)責任有限公司	越南	塑膠製品生產製造及銷售	116,878	116,878	6,600,000	100	304,223	54,470	-		註2	
Kung Tay Plastic Co., Ltd.	永旭有限公司	塞席爾	代採購原物料及機器設備	305	305	10,000	100	46,081	8,208	-		註2	

註1：本期認列之投資(損)益係包含被投資公司逆流及側流交易之權益沖銷數及實現數。

註2：係孫公司，未予列示投資損益。